

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 スタイライフ株式会社
コード番号 3037 URL <http://www.stylife.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部副部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤田 雅章
(氏名) 杉田 克也
TEL 03-5785-7001
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,218	△18.3	△205	—	△232	—	△871	—
24年3月期	6,383	△2.8	△322	—	△322	—	△672	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△40,588.21	—	△64.6	△7.6	△3.9
24年3月期	△31,558.44	—	△32.5	△7.7	△5.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 —百万円 24年3月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,346	914	38.9	42,545.30
24年3月期	3,758	1,785	47.5	83,133.50

(参考) 自己資本 25年3月期 914百万円 24年3月期 1,785百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	72	80	△423	147
24年3月期	—	—	—	—

平成24年3月期は連結業績を開示しておりましたが、平成25年3月期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成24年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成24年11月9日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、見送りさせていただきます。また、平成25年3月22日発表の「親会社、その他の関係会社及び主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て楽天株式会社(以下、「楽天(株)」といいます。)の完全子会社ならびに上場廃止となる予定でありますので、配当予想の発表は差し控させていただきます。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成25年3月22日発表の「親会社、その他の関係会社及び主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て楽天(株)の完全子会社ならびに上場廃止となる予定でありますので、平成26年3月期の業績予想の発表は差し控させていただきます。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	21,483 株	24年3月期	21,483 株
25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期	21,483 株	24年3月期	21,302 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実行中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成25年3月22日発表の「楽天株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」のとおり、楽天(株)は当社を完全子会社化することを目的とした公開買付けを実施した結果、平成25年3月31日現在、当社普通株式を20,383株(議決権所有割合94.88%)を保有するに至っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	18
(有価証券関係)	18
(退職給付関係)	19
(持分法損益等)	19
(開示の省略)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要が下支えするなかで欧州債務危機を背景とした円高および株安の長期化等の影響から、先行きが不透明な状況にありましたが、昨年末の新政権の発足以降、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、次第に景気回復への期待が高まりつつあります。

当社が属するファッション小売業界におきましては、同業他社とのサービス競争の激化や業界再編の流れが加速されました。

このような環境の中、当社は、集客力とサービスの向上をよりスピーディーに進め、成長基盤を強固なものとするべく、平成24年5月に国内最大のショッピングサイトの運営をはじめ、多様なインターネット・サービスを展開する楽天(株)と業務・資本提携を行い、平成24年9月より楽天(株)が運営する『RAKUTEN BRAND AVENUE』に出店し売上が好調に推移いたしました。その後、平成25年2月の楽天(株)による当社株券等の公開買付けの結果、議決権所有割合94.88%となり当社の親会社となりました。

一方、当社は抜本的な事業の見直しを進め、平成24年11月には、近年収益が大きく悪化しておりましたLook!s部門(雑誌を使った通信販売部門)の廃止を決定いたしました。

また、平成25年2月には、バッグやポーチ等の生活雑貨の卸売事業を展開している当社子会社であったノーマディック(株)の全株式を(株)サマンサタバサジャパンリミテッドに対して、譲渡することを決定いたしました。

売上高においては、Look!s部門の廃止により前期比18.3%の減収となったものの、主力のネット部門においては、下半期に『会員数150万人突破キャンペーン』等の施策や『RAKUTEN BRAND AVENUE』における楽天(株)との連携強化により、前期比5.3%増収となりました。営業利益は、収益が悪化していたLook!s部門の廃止等により改善しております。当期純利益につきましては、公開買付関連費用23百万円や特別損失として、子会社株式売却損3億39百万円、Look!s部門廃止等の費用1億67百万円および投資有価証券評価損28百万円を計上し、更に法人税等調整額98百万円を計上しております。

以上の結果、当社の当事業年度の売上高は52億18百万円(前期比18.3%減)、営業損失2億5百万円(前期は3億22百万円の損失)、経常損失2億32百万円(前期は3億22百万円の損失)、当期純損失8億71百万円(前期は6億72百万円の損失)となりました。

なお、セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(次期の見通し)

平成25年3月22日発表の「親会社、その他の関係会社及び主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て楽天(株)の完全子会社ならびに上場廃止となる予定でありますので、平成26年3月期の業績予想の公表は差し控えさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ818百万円減少となりました。

この主な要因は、現金及び預金が271百万円、売掛金が124百万円、商品が201百万円減少したこと等によるものであります。

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ592百万円減少となりました。

この主な要因は、関係会社株式が412百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ1,411百万円減少し、2,346百万円となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ364百万円減少となりました。

この主な要因は、買掛金が68百万円、短期借入金が200百万円、1年内返済予定の長期借入金が44百万円減少したこと等によるものであります。

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ175百万円減少となりました。

この主な要因は、長期借入金が68百万円、リース債務が102百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ539百万円減少し、1,432百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ871百万円減少となりました。

これは、当期純損失871百万円を計上したことによるものであります。

この結果、純資産合計は、914百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前事業年度末残高より271百万円減少し、147百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は72百万円となりました。これは税引前当期純損失768百万円を計上しましたが、売上債権の減少94百万円、たな卸資産の減少207百万円等の収入要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は80百万円となりました。これは主に、子会社株式の売却による収入176百万円等の収入要因が、無形固定資産の取得による支出88百万円等の支出要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は423百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出200百万円、長期借入金の返済による支出113百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期期末配当につきましては、平成24年11月9日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、見送りとさせていただきます。また、次期の配当予想の発表を控えさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①ネット事業に係わる一般的リスク

a. インターネット通販の法的規制について

当社は、国内の通信販売事業に売上高の大部分を依存しておりますが、当該事業は「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」、「不当景品類および不当表示防止法」、「薬事法」等による法的規制を受けております。当社は、管理体制の構築等によりこれら法令を遵守する体制を整備しておりますが、これら法令に違反する行為が行われた場合もしくは、法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には、当社の事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ショッピングの専用サイト『Stylife』『nuan⁺』『OUTLET CHU:SE』『スタイライフ☆Look!s』（モバイル）等を通じてインターネットによる電子商取引を行っています。そのため、消費者保護や顧客情報の漏洩防止に十分配慮する必要があり、社団法人日本通信販売協会「通信販売における電子商取引のガイドライン」、「通信販売における個人情報保護ガイドライン」等の自主規制に準拠して事業を運営しております。今後これらの規制の改正や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

b. 個人情報保護について

当社顧客等の個人情報につきましては、システム設計上での配慮は当然ながら、個人情報に関する社内でのアクセス権限の設定等や外部データセンターで厳重な情報管理等、管理面および物理的側面からもその取扱いに細心の注意を払い管理しております。しかしながら、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社業績および企業としての社会的信用に悪影響を与える可能性があります。また、当社は個人情報保護法等の関連諸法令を遵守し、平成17年4月よりの個人情報保護法全面施行により、平成18年9月26日付でプライバシーマークを認証・取得し、現在も継続的に認証・更新取得しております。

c. システムトラブルに関するリスク

当社の事業はコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって通信ネットワークが切断された場合は当社の営業活動は不可能になります。また、何らかの原因による一時的な過負荷によって当社またはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるサーバへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社に直接的損害が生じるほか、サーバの作動不能や欠陥等に起因する取引停止等については、当社に対する訴訟や損害賠償など、当社の信頼を損ない、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

②知的財産権に係わるリスク

当社は、運営するサイトの名称およびサービスの名称について商標登録を行っております。

一方、現在のEC事業におけるシステムやビジネスモデル等における特許権等の申請を行う予定はありませんが、他社が類似のシステムやビジネスモデル等を生み出した場合には、さらなる競争の激化により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。尚、現時点において当社は第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、そのような事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③競合の激化による業績変動のリスク

当社はインターネット（PC）・モバイル（携帯電話・スマートフォン）のメディアを使い、顧客ニーズに対応したサービス・商品を提供するメディアミックスというビジネスモデルで事業を展開しております。これらの各単体分野においては多くの競合他社が存在し、今後も新規参入が増加するものと考えております。またインターネット、及びモバイル業界は技術の進歩が目覚しく、成長分野として需要増傾向にあります。新規参入企業の急激な増加による価格競争や市場の急激な変化や成長が鈍化した場合には、当社事業において優位性が後退し、顧客にとって魅力的な商品が提供できないなど当社の事業に影響を与える可能性があります。

④需要予測に基づく仕入れについて

当社が販売する商品は、需要予測に基づいた仕入れを行っております。しかしながら、実際の受注は天候や景気その他様々な要因に左右されるため、実際の受注が需要予測を上回った場合には、追加仕入れが受注スピードに応じきれないケースもあり販売機会を失うこととなり、他の商品と別に発送するための費用等がかかります。

また、実際の受注が需要予測を下回った場合には、当社に過剰在庫が発生しキャッシュ・フローへの影響や商品評価損が発生する可能性があります。

⑤返品について

当社は、通信販売という販売形態をとっていることから、顧客サービスの一環として一定のルールのもとに返品を受け入れております。返品を受入にあたっては、返送品の処理、代替商品の配送等追加的な費用が発生することから、返品が多数発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

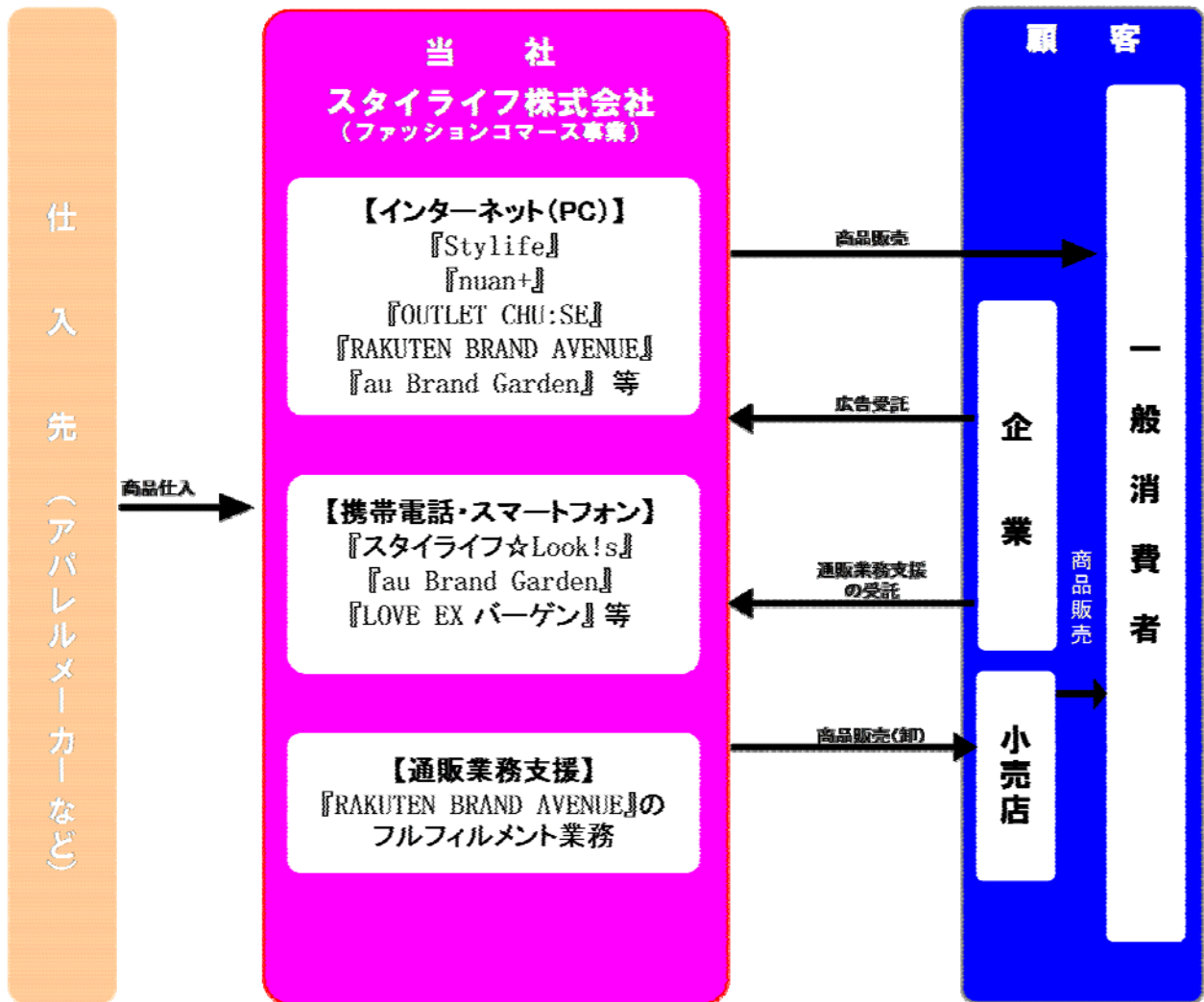
⑥小規模組織による管理体制と人材確保について

当社は平成25年3月31日現在、従業員74名（外、※臨時従業員109名）と必要最低限の人員および組織で運営しております。当社は事業規模の拡大途上にあり、適切に対応できる人材を確保する必要があります。しかしながら、人材確保ができなかった場合には、当社の業績および管理に影響を与える可能性があります。

※臨時従業員の数は、平成24年4月1日～平成25年3月31日の臨時従業員の総労働時間÷（年間就業日数×8時間）で算出しております。

2. 企業集団の状況

当社の事業内容は、ファッション商品を中心とした通信販売（以下、「通販」）が主たる事業であります。
 当社は上記業務の単一セグメントとなっております。
 事業の系統図は次のとおりです。（当期末現在）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様の満足を第一に考え、ファッションコマース事業を展開し、お客様の生活をより豊かで魅力的なものとする商品、サービスを提供し続けることを基本方針としております。

ファッションコマース事業では、無店舗型インターネット小売業のパイオニアとして消費者と商品サプライヤーとの間に、時間的、地理的制約を超えた流通形態を構築するとともに、新たな価値の提供に注力しております。

そして、当社の持つ資産、ノウハウ等をフルに活用して、新しい流通形態や付加価値の高いサービスの提供に注力してまいります。

また、当社には、お客様、取引先様、株主様、従業員の満足を有って、企業の満足を得られ、さらに、企業は「社会の公器」であるとの考えのもと、社会の健全な発展に役立つ商品やサービスを提供し、社会に貢献するということを経営理念として、この実現に向け鋭意努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上高および営業利益であります。

ファッションコマース事業においては、インターネットを通じた商品販売方式が定着し、衣料などファッションアイテムの小売業界においてEC化率が高まる市場環境の中で事業規模の拡大を図り、利益率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境は、小売市場においてEC化率がより一層高まり、EC市場が急速に拡大する中、ファッションコマース事業において、お客様の声を反映した商品力、集客力、カスタマーサービス力の強化に注力し、顧客満足度No. 1の企業を目指してまいります。

また、総合的なインターネットサービス企業グループである楽天グループの一員として、当社と楽天グループの資産とノウハウを融合することにより、国内外での事業規模を拡大し、楽天グループにおけるファッションジャンルの一翼を担ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く市場環境は、EC市場が拡大する一方、国内景気の回復が不透明な中、個人の消費動向においては、商品やサービスに対する選別がより厳しさを増すなど慎重な消費が続くものとの考えており、経営環境は楽観視できる状況ではありません。

当社におきましては、以下の戦略を実施し、課題に対応することで、お客様に支持される企業を構築し、事業規模の拡大と収益力の強化を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

『顧客満足度の向上』

お客様の欲しい商品を欲しい時に提供できる体制の構築に向け、常に改善、改革を促進してまいります。

①商品力の強化

ファッションコマース事業では、お客様の声を常に意識した商品調達を徹底し、新規ブランドの開発、取扱ブランド及び商品の改廃を進めてまいります。

また、ブランド開発につきましては、親会社である楽天㈱との連携を更に加速させてまいります。

②メディア力の強化

お客様との接点となるショッピングサイトなどの通販メディアの強化に取り組んでまいります。

『世代別、性別、嗜好別、目的別』など個々のお客様のニーズに適切に対応できる通販メディアづくりを推進していくため、編集体制の改善、新たなインターネット技術の導入などを進めてまいります。

③顧客ニーズに対応したシステム・物流機能の強化

顧客ニーズに的確に対応していくため、新たなインターネット技術の導入や根幹となる通販システムの増強を継続し、ユーザビリティの高いショッピングサイトの構築を適切に進めてまいります。

また、お客様のニーズに沿った配送を実現するため、物流機能を強化してまいります。

『新たな収益基盤（事業）の構築』

国内外において、より多く、より幅広い層のお客様にアプローチできる販路、メディアを創造し、新たな収益基盤の構築を推進してまいります。

『ブランド力・認知度の向上』

当社サービスが、お客様にとって付加価値のあるものとするべく、前述の顧客満足度の向上を推進していくとともに、より多くのお客様、お取引先様などに、当社サービスの魅力を認知していただけるよう宣伝、広報、I R活動により一層注力してまいります。

また、親会社である楽天㈱との連携によるイベント・プロモーションの展開、及び個別のショッピングサイトにおいては、KDDI㈱等との連携による集客を図るなど、高いプロモーション力を持つ企業との連携も積極的に進めてまいります。

『事業規模・業容の拡大に対応した人材育成と組織力の強化』

事業規模・業容の拡大スピードをより一層加速していくため、人材の育成と機動的な組織体制の構築に注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	418,677	147,180
売掛金	747,426	622,931
商品	454,437	252,978
貯蔵品	7,021	878
前払費用	32,297	27,982
繰延税金資産	71,725	—
未収入金	145,167	16,279
その他	13,232	2,788
貸倒引当金	△62	△7
流動資産合計	1,889,924	1,071,012
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	31,521	32,293
減価償却累計額	△18,706	△21,579
建物附属設備 (純額)	12,815	10,714
工具、器具及び備品	77,667	81,524
減価償却累計額	△61,603	△69,419
工具、器具及び備品 (純額)	16,064	12,105
リース資産	28,168	28,168
減価償却累計額	△6,935	△12,071
リース資産 (純額)	21,233	16,097
有形固定資産合計	50,113	38,917
無形固定資産		
ソフトウェア	173,080	163,113
リース資産	352,851	251,998
電話加入権	802	802
無形固定資産合計	526,734	415,914
投資その他の資産		
投資有価証券	742,392	712,729
関係会社株式	412,000	—
長期前払費用	4,565	2,775
繰延税金資産	26,936	—
敷金	105,738	105,500
その他	10	10
投資その他の資産合計	1,291,641	821,015
固定資産合計	1,868,489	1,275,846
資産合計	3,758,413	2,346,859

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	538,108	469,381
短期借入金	600,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	113,000	68,500
リース債務	110,949	102,778
未払金	142,952	135,136
未払法人税等	8,830	7,009
未払消費税等	10,776	6,642
前受金	755	708
預り金	9,758	5,259
賞与引当金	15,905	16,060
返品調整引当金	29,925	—
販売促進引当金	6,142	15,566
その他	4,270	—
流動負債合計	1,591,374	1,227,045
固定負債		
長期借入金	68,500	—
リース債務	287,123	184,344
退職給付引当金	25,458	21,468
固定負債合計	381,082	205,813
負債合計	1,972,456	1,432,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,865	1,494,865
資本剰余金		
資本準備金	716,978	291,091
資本剰余金合計	716,978	291,091
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△425,886	△871,956
利益剰余金合計	△425,886	△871,956
株主資本合計	1,785,956	914,000
純資産合計	1,785,956	914,000
負債純資産合計	3,758,413	2,346,859

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	6,383,581	5,218,292
売上原価		
商品期首たな卸高	635,698	454,437
当期商品仕入高	4,019,693	3,587,620
当期製品製造原価	452,769	—
合計	5,108,161	4,042,058
他勘定振替高	※2 18,960	※2 124,182
商品期末たな卸高	454,437	252,978
売上原価	※1 4,634,762	※1 3,664,897
売上総利益	1,748,819	1,553,394
返品調整引当金戻入額	43,418	29,925
返品調整引当金繰入額	29,925	—
差引売上総利益	1,762,312	1,583,320
販売費及び一般管理費	※3 2,085,186	※3 1,788,551
営業損失 (△)	△322,874	△205,231
営業外収益		
受取利息	82	209
有価証券利息	3,918	4,350
債務勘定整理益	4,724	879
雑収入	9,555	3,356
営業外収益合計	18,281	8,795
営業外費用		
支払利息	16,442	10,674
公開買付関連費用	—	23,716
雑損失	1,380	1,388
営業外費用合計	17,822	35,779
経常損失 (△)	△322,415	△232,215
特別損失		
減損損失	—	※4 38,541
投資有価証券評価損	—	28,768
子会社株式売却損	237,000	339,500
事業構造改善費用	—	129,692
書籍事業撤退損	17,914	—
災害による損失	994	—
特別損失合計	255,909	536,503
税引前当期純損失 (△)	△578,324	△768,719
法人税、住民税及び事業税	4,568	4,576
法人税等調整額	89,365	98,661
法人税等合計	93,933	103,237
当期純損失 (△)	△672,257	△871,956

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,456,775	1,494,865
当期変動額		
新株の発行	38,090	—
当期変動額合計	38,090	—
当期末残高	1,494,865	1,494,865
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	700,455	716,978
当期変動額		
新株の発行	16,522	—
準備金から剰余金への振替	—	△425,886
当期変動額合計	16,522	△425,886
当期末残高	716,978	291,091
其他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	425,886
欠損填補	—	△425,886
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	700,455	716,978
当期変動額		
新株の発行	16,522	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	△425,886
当期変動額合計	16,522	△425,886
当期末残高	716,978	291,091
利益剰余金		
其他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	256,324	△425,886
当期変動額		
欠損填補	—	425,886
剰余金の配当	△9,953	—
当期純損失(△)	△672,257	△871,956
当期変動額合計	△682,211	△446,069
当期末残高	△425,886	△871,956
利益剰余金合計		
当期首残高	256,324	△425,886
当期変動額		
欠損填補	—	425,886
剰余金の配当	△9,953	—
当期純損失(△)	△672,257	△871,956
当期変動額合計	△682,211	△446,069
当期末残高	△425,886	△871,956

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△56,968	—
当期変動額		
自己株式の処分	56,968	—
当期変動額合計	56,968	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
当期首残高	2,356,587	1,785,956
当期変動額		
新株の発行	54,612	—
剰余金の配当	△9,953	—
当期純損失(△)	△672,257	△871,956
自己株式の処分	56,968	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期変動額合計	△570,630	△871,956
当期末残高	1,785,956	914,000
純資産合計		
当期首残高	2,356,587	1,785,956
当期変動額		
新株の発行	54,612	—
剰余金の配当	△9,953	—
当期純損失(△)	△672,257	△871,956
自己株式の処分	56,968	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期変動額合計	△570,630	△871,956
当期末残高	1,785,956	914,000

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△768,719
減価償却費	197,073
減損損失	38,541
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△55
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,989
賞与引当金の増減額 (△は減少)	155
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	9,424
受取利息及び受取配当金	△4,559
支払利息	10,674
為替差損益 (△は益)	605
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,789
子会社株式売却損益 (△は益)	339,500
投資有価証券評価損益 (△は益)	28,768
売上債権の増減額 (△は増加)	94,570
たな卸資産の増減額 (△は増加)	207,602
未収入金の増減額 (△は増加)	28,888
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	14,758
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,726
未払金の増減額 (△は減少)	△28,375
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,133
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△10,633
その他	237
小計	83,397
利息及び配当金の受取額	4,559
利息の支払額	△10,727
法人税等の支払額	△4,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,628
無形固定資産の取得による支出	△88,358
子会社株式の売却による収入	176,000
投資有価証券の売却による収入	894
その他	△3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000
長期借入金の返済による支出	△113,000
リース債務の返済による支出	△110,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	△605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△271,497
現金及び現金同等物の期首残高	418,677
現金及び現金同等物の期末残高	147,180

(5)財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
原価法を採用しております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- (3) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 通常の販売目的で保有するたな卸資産
 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
- (1) 商品
移動平均法を採用しております。
 - (2) 貯蔵品
移動平均法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法を採用しております。
平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	10～15年
工具、器具及び備品	4～5年

 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却を終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用のソフトウェアは、社内利用可能期間(5年)による定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与金の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 販売促進引当金
販売促進の制度として実施しているスタイルクラブカードに付与するポイント割引及びインターネットでの買物に対して付与するハッピーポイント割引に対して、所要額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	108,783千円	19,238千円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	1,046千円	一千円
特別損失への振替高	17,914	124,182
計	18,960	124,182

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度35%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
搬送関連費用	367,517千円	318,902千円
広告宣伝費	22,065	1,325
販売促進費	339,892	240,610
支払リース料	40,730	31,462
販売促進引当金繰入額	6,142	15,566
販売保守利用料	107,061	99,734
給与	578,170	489,722
賞与引当金繰入額	14,432	16,060
退職給付費用	2,714	3,149
減価償却費	202,767	197,073

※4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都港区	遊休資産	ソフトウェア

当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、ファッションECサイトの統廃合等により遊休状態となり、将来の用途も定まっていなため、帳簿価額を減損損失（38,541千円）として計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該資産の正味売却価額は売却が困難であるため零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	500	—	500	—
合計	500	—	500	—

(注) 1. 自己株式数の減少500株は、㈱パルコに対する第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 前事業年度に係る「発行済株式の種類及び総数」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,483	—	—	21,483
合計	21,483	—	—	21,483

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	147,180千円
現金及び現金同等物	147,180

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
無形固定資産
ソフトウェアであります。
- ② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	25,664	22,928	2,736
ソフトウェア	25,201	22,120	3,080
合計	50,865	45,049	5,816

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	4,512	4,214	298
ソフトウェア	—	—	—
合計	4,512	4,214	298

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,971	313
1年超	313	—
合計	6,284	313

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	13,565	2,688
減価償却費相当額	12,277	2,438
支払利息相当額	491	37

- (4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前事業年度 (平成24年3月31日)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度末 (平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成24年3月31日）

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	その他	200,000	208,380	8,380
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	その他	500,000	421,710	△78,290
合計		700,000	630,090	△69,910

3. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式412,000千円、関連会社株式一千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	21,468
(2) 退職給付引当金 (千円)	21,468

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	3,149
(2) 退職給付費用 (千円)	3,149

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

前事業年度においては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

前事業年度においては、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	83,133.50円	42,545.30円
1株当たり当期純損失(△)金額	△31,558.44円	△40,588.21円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,785,956	914,000
普通株式に係る純資産額(千円)	1,785,956	914,000
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株数(株)	21,483	21,483
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,483	21,483

3. 1株当たり当期純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△672,257	△871,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△672,257	△871,956
普通株式期中平均株式数(株)	21,302	21,483
希薄化効果を有しないため、潜在株調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 決議年月日 平成14年12月16日 (新株予約権 124個) 平成17年3月10日 (新株予約権 181個) 平成17年9月28日 (新株予約権 220個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

未定。

(2) その他

該当事項はありません。